

## 日本産業革命の展開 (Ⅱ) ——一つの整理——

神 立 春 樹

### 目 次

- 1 本稿の課題
- 2 資本の本源の蓄積
- 3 産業・貿易構造……以上第16巻第2号
- 4 工鉱業における資本制生産の展開……以下本号
- 5 農業の地主制的再編
- 6 産業革命にともなう工業地域形成——結びにかえて

#### 4 工鉱業における資本制生産の展開

##### (1) 軽工業 (=消費財生産部門)

##### (イ) 紡績業

開港にともなう先進諸国からの近代綿工業製品の輸入によって壊滅的ともいえる打撃を蒙ったわが国綿業の回復・振興は、近代紡績所の設立による近代紡績業の発展を軸とすることで構想が具体化され、殖産興業政策の一つの重点にこの近代紡績所の設立が位置していた。彼我隔絶の低水準にある紡糸における外国近代紡績業に対抗しての近代紡績業の振興は先進諸国の近代紡績の移植によっていく。殖産興業政策の一環として2千鍾紡績10基紡に代表されるいわゆる2千鍾紡績が設立されるが、それらがいずれも不振のなかで、

1883年に営業を開始した大阪紡績はひとり好成績をあげていった。鍾数規模の過小、水力利用の限定性、棉作や水力利用に関連する立地条件の制約性、技術とりわけ技術者の欠乏が不振の原因とされる2千鍾紡績とは異なり、1万500鍾というその規模における隔絶した大きさ、原動力における蒸気機関の使用、周到的な技術習得、という設備・技術面での他の紡績所との質的差異をもってスタートしたことがその基礎的な要因であるが、さらに外国棉花の使用、二交替制昼夜業の採用等があいまってこのような好成績をもたらしたのである。この大阪紡績がそのようなものとしてスタートしたのは、株式会社制度を採用することによって2千鍾紡績とは比較にならない多額の資金を調達しえたからであるが、それは渋沢栄一が華族・政商の投資を誘い水とした大阪・東京の有力商人の投資を実現したことによる。従来の2千鍾がせまい地縁的同族的な狭隘な資金調達によっていたこととの決定的な差異がある。また渋沢が頭取をつとめる第一銀行の資金援助体制も大阪紡績の発展の条件となった。

不振のなかで政府の2千鍾紡績設立政策は放棄されていくとともに、他方では、この大阪紡績の好成績に刺激されて、1886～89年の企業勃興期には東京、大阪等につぎつぎに大規模紡績が設立された。その多くは東京、大阪などの綿業関係商人を中心とした都市有力商人層の出資によっている。綿糸生産は激増して、1890年には生産量が輸入量を越え、97年には輸出量が輸入量を凌駕するにいたった。斯業がこのように発展しえたのは、国産綿糸が品質・価格の両面において輸入綿糸に対抗しえたからにほかならない。まず品質の点についていえば、いまだ国産の展開がみられない高級品（高番手綿糸）においては専らイギリス本国製の制覇の下にあり、太番手においてインド綿糸との激しい対抗関係にあった。わが国紡績はその原料棉花をインド棉花に切り換えることによってインド綿糸と品質的に対抗しうる条件をえたのであるが、このインド棉花は遠路はるばると輸送する運賃がかかるのであって、このことだけでもすでに大きなハンディキャップをおわされている。このような与件の下で價格的に対抗しえたのはつぎのごとき事情による。わが国紡績業はこの

間に、1890年の恐慌を契機として、従来のミュール精紡機からリング精紡機への転換を遂げ、これによる若年婦女子労働力への依存が決定的に高まり、寄宿舎に「拘置」されたこれら若年婦女子の従順な低廉労働力によって綿糸が生産され、国際競争力をもつにいたっているのである。すなわち賃金はインド紡績のそれをやや下まわる低水準となった。そして主として農村出の女工の、まさしく「肉体消磨」的労働によって日本紡績業は発展の根柢をえたのである。また先のインド棉花の輸入であるが、これはその前の中国棉花の場合と異なり三井物産・内外綿・日本棉花などの商社による直輸入が主流であり、1893年には紡績連合会加盟の紡績会社・棉花商社と日本郵船との間でインド棉花積取契約を結んでP・O汽船その他に対抗しつつ運賃引下げを実現している。そしてこの原棉の使用において混棉技術というわが国独特の技術を確立しているが、これもまた原料費の低下をもたらす一条件となった。さらにいずれの紡績会社も昼夜二交替制を実施したが、これは固定資本の回転を早めることになり、生産費の低廉化をもたらし、利潤率の引き上げに資するものとなる。以上のごとくして価格面においてインド綿糸に対抗しうにいたったのである。

以上のごとくわが国紡績業は政府の殖産興業政策としての2千鍾紡績とは別個の、直接的育成の対象外からいわば自力で成立してきたのであるが、しかし先進諸国紡績業の重圧の下にあっては全くの自力での興隆ということではなく、国家的バック・アップにささえられていたのであった。それは、棉花輸入関税の廃止、ボンベイ航路補助、鉄道運賃割引、横浜正金銀行の貿易金融、日本銀行の紡績手形再割引、日本勧業銀行の救済融資などの流通・金融面からするバック・アップである。また厳しい工場法の規制下におかれたインドとの差をつくり出すであろうところの工場法の制定・実施の遅延もまた消極的なバック・アップであるとされている。

このような条件によって確立・発展した紡績業であるが、この紡績業は確立と同時に慢性的な過剰生産問題に直面している。紡績連合会は、操業短縮

をたびたび実施して国内糸価の釣りあげをはかるとともに、輸出奨励金の交付によるダンピング輸出をおこなっている。また紡績会社で織布兼営を行なうものも増加する。このような動きのなかで1900年代には紡績所の併合・集中が進み、巨大紡績による独占体の形成が進むのである。<sup>(15)</sup>

以上のような発展を遂げた紡績業の地域的展開についていえば、大阪紡績が大阪に設立されたことをもって紡績業は都市工業としての性格を確定したといえる。2千錘紡績に代表される殖産興業期の紡績所は棉作振興を意図して棉作地帯に多く立地し、また原動力として水力を使用するために河川流域という地域的な限定をうけたが、大阪紡績は1万500錘という規模であるが故にこれにふさわしい水力をうることができず、水車利用を断念して蒸気機関使用にふみきった。これによって立地の地域的制約を免がれることができるようになった。商取引上の便宜、労働力の調達におけるメリット等の大阪立地のメリットは大きい。以後この大阪紡績の好成績に刺激されて設立された紡績所はこの大阪、あるいは東京等の大都市の縁辺部に設立され、そのウェイトが著しい。こころみに綿紡績の錘数の府県別状況は第8表にみるごとくであるが、大阪のとくに20年代の集中度は著しく、その後も東京、兵庫等での急増によって小さくなるとはいえず、その絶対数の増大は大きい。このように都市工業として展開しているのである。

#### (ロ) 製糸業

わが国輸出品の大宗であり、なによりも貿易循環の起点に位置している生糸を製造する製糸業の蒙るウエスタン・インパクトは綿紡績業のそれとはことなり、一挙に現出した海外市場への対応が課題であった。そしてこの課題を担ったのは機械制工場ではなく、フランス式・イタリア式の製糸機械を改良した製糸器械による製糸場（マニユファクチュア）であった。海外市場（当

---

(15) 以上の箇所は紡績業史研究の今日的到達点を示す高村直助『日本紡績業史序説』（1969年 塙書房）による。

第8表 鍾数からみた主要綿糸紡績府県

|             | 1888年          |                |            | 1889年        |         |            | 1899年        |           |            | 1909年        |           |            |
|-------------|----------------|----------------|------------|--------------|---------|------------|--------------|-----------|------------|--------------|-----------|------------|
|             | 府県 紡績<br>工場数   | 鍾 数            | 全国中<br>の比率 | 府県 紡績<br>工場数 | 鍾 数     | 全国中<br>の比率 | 府県 紡績<br>工場数 | 鍾 数       | 全国中<br>の比率 | 府県 紡績<br>工場数 | 鍾 数       | 全国中<br>の比率 |
| 1 位         | 大 阪 4          | 39,600         | 39.9 %     | 大 阪 6        | 90,760  | 49.9 %     | 東 京 7        | 1,097,877 | 52.9 %     | 大 阪 19       | 659,594   | 35.9 %     |
| 2           | 岡 山 3          | 14,992         | 15.1       | 岡 山 3        | 19,452  | 10.7       | 大 阪 15       | 345,846   | 16.7       | 東 京 6        | 243,360   | 13.3       |
| 3           | 三 重 1          | 1,440          | 12.5       | 三 重 1        | 16,222  | 8.9        | 愛 知 28       | 107,852   | 5.2        | 兵 庫 8        | 195,637   | 10.7       |
| 4           | 愛 知 2          | 10,000         | 10.1       | 愛 知 2        | 11,000  | 6.0        | 岡 山 8        | 101,852   | 4.9        | 愛 知 6        | 125,485   | 6.9        |
| 5           | 静 岡 2          | 4,000          | 4.0        | 東 京 1        | 9,194   | 5.0        | 三 重 3        | 78,236    | 3.8        | 岡 山 9        | 116,569   | 6.4        |
| 6           | 鹿 児 島 1        | 3,664          | 3.1        | 広 島 1        | 7,000   | 3.8        | 兵 庫 6        | 74,785    | 3.6        | 広 島 4        | 76,966    | 4.2        |
| 7           | 広 島 1          | 3,000          | 3.0        | 和歌山 1        | 5,524   | 3.0        | 福 岡 7        | 53,616    | 2.6        | 三 重 4        | 68,672    | 3.8        |
| 8           | 栃 木 1          | 3,000          | 3.0        | 兵 庫 1        | 4,752   | 2.6        | 広 島 4        | 41,552    | 2.0        | 福 岡 4        | 64,875    | 3.5        |
| 9           | 兵 庫 1<br>奈 良 1 | 2,000<br>2,000 | 2.0<br>2.0 | 静 岡 2        | 4,000   | 2.2        | 京 都 3        | 31,984    | 1.5        | 静 岡 2        | 57,576    | 3.1        |
| 10          | 山 梨 1<br>宮 城 1 | 2,000<br>2,000 | 2.0<br>2.0 | 栃 木 1        | 4,000   | 2.2        | 奈 良 2        | 31,872    | 1.5        | 和歌山 6        | 48,714    | 2.7        |
| 全 国 合 計     |                | 99,356         | 100.0      |              | 181,982 | 100.0      |              | 2,074,475 | 100.9      |              | 1,830,755 | 100.0      |
| 大 阪・東 京・兵 庫 |                | 42,320         | 42.6       |              | 110,616 | 57.5       |              | 1,518,508 | 73.2       |              | 1,099,591 | 59.9       |

註1) 各年次の『帝国統計年鑑』より作成。

初はフランス)においてはフランス・イタリア・清国等との競合があるが、当時のわが国の生糸生産は座繰製糸という遅れた技術段階にあったとはいえ、鉄製繰糸機が使用されていたフランス・イタリアの技術水準もマニユ段階であって、それによって対抗しえたのである。この点先進諸国において大機械制工場生産として確立していて、彼我隔絶の生産力格差がたちはだかった綿紡績業とは本質的に大きく異なるのである。

この器械製糸場は旧来の製糸地である群馬、福島地方ではなく、長野、山梨、岐阜という新興の製糸業地に簇生した。そして群馬などが座繰製糸地帯として展開していくのに対して器械製糸業地帯を形成するのである。この新興製糸業地帯となる地域において器械製糸場を設立したのは、豪農あるいは中農であって、当初は有力商人・寄生地主は多くの場合かわっていない。あたかも農民経営における農民的蓄積の転化という「下から」の発展であるかのごとくであるが、器械製糸場はなによりも生糸売込問屋の前貸金融にささえられてはじめて存立・展開しえたのである。生産費中の大きい部分を占める原料繭の購入資金であるが、その前貸しの問屋前貸と銀行貸付によって製糸家は営業し続けえたのである。製糸業の急速な発展は、この国家的バック・アップを背景とする問屋、地方銀行による製糸金融を抜きにしては考えられないのである。

このように製糸業は製糸金融がその急速な発展の重要な条件であったが、蓄積の基盤そのものは、製糸女工の低賃金での長時間労働と養蚕農家からの低価格での原料繭の購入にあった。前者についていえば、製糸女工の労働時間は13,4時間から17,8時間に及ぶ長時間であった。そしてこの女工の賃金はいわゆる等級賃金制であって、固定した総賃金額を全女工の成績における各女工の成績の優劣によって事後的に各女工に分配するというこの賃金制度は、製糸工場経営者にとってのいっそうの蓄積のテコとなったのである。後者の養蚕農家からの原料繭の購入であるが、この繭価引下げは製糸家が共同購繭において繭価上昇時の同盟罷売買によって行なわれたのであり、これが

製糸資本の蓄積の基盤となったのである。

このように製糸資本の展開があったが、紡績業においては1900年代には資本集中・独占化が始まるのに対して、製糸業においてはこの時期にその端緒があるとはいえ最高格級生糸市場において片倉・郡是が独占的地位を占めるのは1920年代以降である。<sup>(16)</sup>

以上は主として長野県諏訪地方にその典型をみた器械製糸業であるが、製糸業はこの器械製糸とともに座繰製糸にとどまるものがあり、主要生糸生産府県は、長野・山梨・愛知・岐阜・三重等の器械系生産県と群馬・埼玉・山形・東京等の座繰系生産県に大別される。<sup>(17)</sup>

この器械製糸業の発展とそれに対する座繰製糸業の変容を基準として、  
 イ 明治前期に生成した器械製糸業の発展を継承して、ますます大量の器械糸を産出する地域——長野・岐阜・山梨の各県、ことに長野県では諏訪六大製糸を中心とした器械製糸の大規模化の上で、その県外進出が積極化する、  
 ロ 明治前期では製糸業地としての発展は低かったが、後に急速に器械化して台頭した地域——愛知県、  
 ハ 従来座繰製糸業地として顕著であったが、この時期に外国市場の変化と県外製糸資本の侵入に促進されて器械化への転換をなしとげつつある地域——群馬・福島・熊本・宮崎・山形・宮城・岩手などの各県、  
 ニ 座繰製糸が器械製糸への転換を行なうことができず、玉糸、撚糸生産として国内機業向け原料に定着していく地域——豊橋・福島・群馬県、  
 ホ かつて養蚕と製糸の結合の強かった座繰製糸業地域で、座繰製糸業の放棄による養蚕専業化が深まり、器械製糸業の原料繭供給地として定着化して行くもの——長野県製糸業の大量進出をみた埼玉・千葉・神奈川などの諸県、新たに繭の商品化が促進された中国・四国・九州地方の各県という地

(16) 以上の箇所は製糸業史研究の今日的到達点にある石井寛治『日本蚕糸業史分析』(1972年 東京大学出版会)による。

(17) 古島敏雄『産業史Ⅲ』(1966年 山川出版社) 408ページ。

域分化が進展し、<sup>(18)</sup> 主要製糸業地が成立しているのである。

#### (ハ) 織物業

織物業の主要な品目は絹・綿（両者の交織をふくむ）であるが、この絹、綿はウエスタン・インパクトが対照的であり、両者の対応には相違がある。綿布の輸入により綿織物生産が大きな打撃を受けるが、輸入綿糸を使用して展開をみるのであって、再編成がみられたのである。これに対して輸入圧迫のない絹織物生産は原料である生糸の輸出にともなう原料糸代の高騰に直面するということはあっても、綿織物のごとき直撃的影響を受けていない。このような貿易を通ずるインパクトの差異は両者の生産形態にも一定の差異をもたらすこととなる。すなわち、前者にあっては先進地帯で生みだされていたマニファクチュアが問屋制下の小生産へと編成替えしたのに対して、<sup>(19)</sup> 後者は独立小生産が相対的に多く存続することとなるのである。

ところで、本来、産業革命はまずは織物生産における技術革新と生産形態の発展を契機として諸産業にそれが及ぶのであって、織物業はいわば産業革命の先導産業であるが、しかしこの織物業への原料糸の供給部門である紡績業における技術革新と工場制工業としての発展に立ち遅れ、むしろ広汎な小生産者を残存せしめ、この小生産の解体が産業革命終了の指標と目されるという、そのような性格を有するのである。このような一般的性格に加えて、貿易を通じてのウエスタン・インパクトの差異にもとづく以上のような両者の対応の差異をはらむわが国織物業の、当該の時期の生産形態はきわめて複雑、かつ特異なものとなる。この時期の織物業には紡績会社の兼営織布工場において工場生産が成立しているもののそれを除く在来的織物業は、一部にマニファクチュアを生みだしつつも、小生産が問屋制下に編成されているというのがその姿である。そしてこの織物業は、綿糸の供給を通じて

(18) 榊西光速編『現代日本産業発達史 XI 繊維上』（1964年 交詢社）292～294ページ。

(19) 前掲 石井『日本経済史』165～167ページ。



綿紡績業の蓄積基盤のなかに組み込まれ、あるいは、糸商・買次商への従属のもとにあり、したがってその蓄積の根拠は女工の劣悪な環境のもとでの低賃金・長時間労働によらざるをえない。

このようななかで在来織物業におけるマニュファクチュア・工場制工業への転換が進展していく。第9表は主要種類についての生産状況を示すものである。織物業全体では力織機率7%, 機業戸数1戸あたりの織機台数1.6台、職工数1.6人のとき、この「織物指定特別調査」の対象となった織物合計は力織機率18.4%, 1機業戸数あたり3.3台、3.5人とはるかに大きい、これを織物業全体からこれらを除いたその他の織物業が5.2%, 1.5台、1.5人であるのと比較するとその大きさはいっそう明らかとなろう。もっともこれらのすべてが在来機業ではなく、機械織広幅綿布類やフランネル・モスリン・毛布のような移植毛織物業も含まれていて、力織機率の高さ・1工場あたり規模の大きさからこれらにおいてこそ近代工場生産がみられることが示されているが、輸出向羽二重・綿フランネル・機械織綿帆布などにおいてその多数の製造戸数にもかかわらず1戸あたりの規模の大きいこと、多数の織機中の力織機率が一定の高さに達していることは、これらに工場生産への転換が進展していることを示すものといえよう。第10表はこの輸出向羽二重などについて生産形態別の状況をみるものであるが、「工場」・家内工場のウエイトが高いとともに、「工場」における力織機率の高さから工場制工業に転換を遂げつつあることが明らかであろう。すなわち、石川・福井などの輸出羽二重産地では小経営からマニユへ上昇するものが続出し、また尾西(愛知)、今治・越智(愛媛)、埼玉、遠州、などにもマニユがかなり現出し、石川・福井・遠州などではマニユから力織機工場への転換がみられた。1909年には5人以上の「工場」生産額が全綿織物生産額の過半を占めるとともに、手織機台数は1907年末をピークとして以後減少に向うことをもって、なおその後も問屋制生産を広汎に存続せしめるとはいえ、ようやく小生産からの脱却を基本的には達したとされるところである。

第9表 織物種別生産状況

(1909年)

|           | 機業戸数    | 織 機 数   | 職 工 数  | 生 産 額                   | 機業戸数1戸あたり        |                  |                    | 調 査 地             |
|-----------|---------|---|--|-------------------------|------------------|------------------|--------------------|-------------------|
|           |         |   |  |                         | 織機数              | 職工数              | 生産額                |                   |
| 輸出向羽二重    | 10,112  | 41,242( 5,306 12.9) <sup>台</sup> <sup>%</sup> | 41,720( 1,251 3.0) <sup>人</sup> <sup>%</sup> | 28,931,700 <sup>円</sup> | 4.1 <sup>台</sup> | 4.1 <sup>人</sup> | 2,861 <sup>円</sup> | 福島・福井・石川・富山       |
| 機械織広巾綿布類  | 16      | 6,131( 6,125 99.9)                            | 7,807( 960 12.3)                             | 8,407,860               | 383.2            | 487.9            | 525,390            | 東京・大阪・三重・岡山・和歌山   |
| 綿 フランネル   | 6,731   | 28,406( 4,207 14.8)                           | 27,013( 1,472 5.4)                           | 17,001,159              | 4.2              | 4.2              | 2,526              | 京都・大阪・和歌山・徳島・愛媛   |
| 綿 毛 布     | 28      | 272( 272 100.0)                               | 681( 219 32.2)                               | 183,771                 | 9.7              | 24.3             | 6,563              | 大阪・愛知             |
| タ ヲ ル     | 718     | 3,889( 455 11.7)                              | 4,255( 173 4.1)                              | 1,535,265               | 5.4              | 5.9              | 2,138              | 大阪・兵庫             |
| 綿 縮       | 15,628  | 24,086( 95 0.39)                              | 24,328( 233 0.95)                            | 4,680,520               | 1.5              | 1.6              | 299                | 栃木・奈良・滋賀・島根・山口・徳島 |
| 勾 配 海 気   | 62      | 79( — 0)                                      | 79( 6 7.6)                                   | 29,200                  | 1.3              | 1.3              | 471                | 栃木                |
| 輸出向琥珀地    | 45      | 577( 153 26.5)                                | 579( 70 12.1)                                | 373,890                 | 12.8             | 12.9             | 8,309              | 京都・栃木             |
| 機械織綿帆布    | 502     | 1,039( 155 14.9)                              | 1,243( 390 31.4)                             | 582,361                 | 2.1              | 2.5              | 1,160              | 大阪・滋賀・兵庫・広島       |
| 機械織麻帆布    | 3       | 279( 279 100.0)                               | 1,023( 268 26.2)                             | 704,152                 | 93.0             | 341.0            | 234,717            | 栃木・滋賀・北海道         |
| リ ボ ン     | 5       | 67( 60 89.6)                                  | 182( 30 16.5)                                | 524,728                 | 13.4             | 36.4             | 104,946            | 東京・京都・静岡          |
| フ ラ ン ネ ル | 2       | 353( 337 95.5)                                | 932( 73 7.8)                                 | 332,000                 | 176.5            | 466.0            | 166,000            | 東京・大阪             |
| モ ス リ ン   | 19      | 2,794( 2,306 82.5)                            | 6,930( 543 7.8)                              | 10,350,602              | 147.1            | 364.7            | 528,161            | 東京・大阪             |
| 絹 モ ス リ ン | 1       | 107( 20 18.7)                                 | 138( 13 9.4)                                 | 48,075                  | 107.0            | 138.0            | 48,075             | 富山・(京都)           |
| 毛 布       | 14      | 465( 206 44.3)                                | 1,242( 499 40.2)                             | 1,006,401               | 33.2             | 88.7             | 71,886             | 東京・大阪・兵庫          |
| 羅紗其他毛織物   | 15      | 682( 357 52.3)                                | 1,146( 821 7.2)                              | 2,622,022               | 45.5             | 76.4             | 174,801            | 兵庫・(東京)           |
| 以 上 合 計   | 33,901  | 110,468(20,333 18.4)                          | 118,298( 7,021 5.9)                          | 77,313,715              | 3.3              | 3.5              | 2,281              |                   |
| そ の 他 織 物 | 453,353 | 667,440(34,478 5.2)                           | 683,431(28,575 4.2)                          | 188,016,945             | 1.5              | 1.5              | 415                |                   |
| 織 物 業 総 計 | 487,254 | 777,908(54,811 7.0)                           | 801,729(35,596 4.4)                          | 265,330,666             | 1.6              | 1.6              | 545                |                   |

註1) 『第26次農商務統計表』より作成

2) 調査地の( )内は、調査対象地となっているが、すべて、あるいは一部記載が欠けているので本表では除外してある。

3) その他織物業は織物業総計から以上合計を差し引くことによって算出した。

4) 織機数( )内はうち力織機数・力織機率、職工数( )内はうち男工数・男工率を示す。

第10表 輸出羽二重等の生産形態別状況

(1909年)

|                            |      | 機業戸数    | 織 機 数                | 職 工 数            | 生 産 額       | 構 成 比 |       |       |       | 機業戸数1戸あたり平均 |      |        |
|----------------------------|------|---------|----------------------|------------------|-------------|-------|-------|-------|-------|-------------|------|--------|
|                            |      |         |                      |                  |             | 機業戸数  | 織機数   | 職工数   | 生産額   | 織機数         | 職工数  | 生産額    |
| 輸出<br>向羽二重                 | 工場   | 1,119   | 23,636( 4,889 20.7)  | 22,091 ( 905)    | 18,529,040  | 11.1  | 57.3  | 53.0  | 64.0  | 21.1        | 19.7 | 16,559 |
|                            | 家内工業 | 5,992   | 13,690( 417 3.0)     | 15,649 ( 341)    | 9,468,080   | 59.3  | 33.2  | 37.5  | 32.7  | 2.3         | 2.6  | 1,580  |
|                            | 織 元  | 162     | 218( 0 0)            | 218 ( 0)         | 808,033     | 1.6   | 0.53  | 0.52  | 2.8   | 1.3         | 1.3  | 4,988  |
|                            | 賃 業  | 2,839   | 3,698( 0 0)          | 3,762 ( 5)       | 126,556     | 28.1  | 9.0   | 9.0   | 0.44  | 1.3         | 1.3  | 45     |
|                            | 合 計  | 10,112  | 41,242( 5,306 12.9)  | 41,720 ( 1,251)  | 28,931,709  | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 4.1         | 4.1  | 2,861  |
| 綿<br>フ<br>ラ<br>ン<br>セ<br>ル | 工場   | 338     | 10,484( 4,107 39.2)  | 11,175 ( 1,257)  | 11,203,525  | 5.0   | 36.9  | 41.4  | 65.9  | 31.0        | 33.1 | 33,147 |
|                            | 家内工業 | 267     | 1,641( 0 0)          | 1,502 ( 3)       | 2,861,165   | 4.0   | 5.8   | 5.6   | 16.8  | 6.7         | 5.6  | 10,716 |
|                            | 織 元  | 360     | 7,090( 100 1.4)      | 5,314 ( 207)     | 963,581     | 5.3   | 25.0  | 19.7  | 5.7   | 19.7        | 14.8 | 2,677  |
|                            | 賃 業  | 5,766   | 9,191( 0 0)          | 9,022 ( 5)       | 1,972,888   | 85.7  | 32.4  | 33.4  | 11.6  | 1.6         | 1.6  | 342    |
|                            | 合 計  | 6,731   | 28,406( 4,207 14.8)  | 27,013 ( 1,472)  | 17,001,159  | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 4.2         | 4.0  | 2,526  |
| タ<br>ラ<br>ル                | 工場   | 73      | 2,012( 455 22.6)     | 2,353 ( 128)     | 932,872     | 10.2  | 51.7  | 55.3  | 60.8  | 27.6        | 32.2 | 12,779 |
|                            | 家内工業 | 50      | 214( 0 0)            | 211 ( 1)         | 139,457     | 7.0   | 5.5   | 5.0   | 9.1   | 4.3         | 4.2  | 2,789  |
|                            | 織 元  | 47      | 939( 0 0)            | 968 ( 36)        | 266,448     | 6.5   | 24.1  | 22.7  | 17.4  | 20.0        | 20.6 | 5,669  |
|                            | 賃 業  | 548     | 724( 0 0)            | 723 ( 8)         | 196,488     | 76.3  | 18.6  | 17.0  | 12.8  | 1.3         | 1.3  | 359    |
|                            | 合 計  | 718     | 3,889( 455 11.7)     | 4,255 ( 173)     | 1,535,265   | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 5.4         | 5.9  | 2,138  |
| 機<br>械<br>織<br>綿<br>帆<br>布 | 工場   | 14      | 250( 146 58.4)       | 488 ( 62)        | 534,494     | 2.8   | 24.1  | 39.3  | 91.8  | 17.9        | 34.9 | 38,178 |
|                            | 家内工業 | 181     | 295( 5 1.7)          | 301 ( 107)       | 42,618      | 36.1  | 28.4  | 24.2  | 7.3   | 1.6         | 1.7  | 235    |
|                            | 織 元  | 2       | 45( 0 0)             | 45 ( 13)         | 3,625       | 0.39  | 4.3   | 3.6   | 0.62  | 22.5        | 22.5 | 1,813  |
|                            | 賃 業  | 305     | 409( 4 0.98)         | 409 ( 208)       | 1,624       | 60.8  | 39.4  | 32.9  | 0.28  | 1.3         | 1.3  | 5      |
|                            | 合 計  | 502     | 1,039( 155 14.9)     | 1,243 ( 390)     | 582,361     | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 2.1         | 2.5  | 1,160  |
| 織<br>物<br>業<br>総<br>計      | 工場   | 5,052   | 126,856(50,201 39.6) | 127,974 (13,954) | 265,330,666 | 1.0   | 16.3  | 16.0  |       | 25.1        | 25.3 |        |
|                            | 家内工業 | 146,292 | 226,596( 3,074 1.4)  | 241,268 (12,941) |             | 30.0  | 29.1  | 30.1  |       | 1.5         | 1.6  |        |
|                            | 織 元  | 13,605  | 30,688( 325 1.1)     | 40,361 ( 3,693)  |             | 2.8   | 3.9   | 5.0   |       | 2.3         | 3.0  |        |
|                            | 賃 業  | 322,305 | 393,768( 1,211 0.31) | 392,126 ( 5,008) |             | 66.2  | 50.6  | 48.9  |       | 1.2         | 1.2  |        |
|                            | 合 計  | 487,254 | 777,908(54,811 7.0)  | 801,729 (35,596) | 265,330,666 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |       | 1.6         | 1.6  | 545    |

註1) 『第26次農商務統計表』より作成。

2) 織機数 ( ) 内はうち力織機数, 力織機率, 職工数 ( ) 内はうち男工数。

ところで、全般的には小生産にあって、マニファクチュアが広汎に成立し、さらに力織機工場への転換という発展を遂げる織物業における発展の条件には、欧米市場への輸出の急増という市場条件のもとでマニファクチュアの簇生、小工場への転換というコースが最も明確にみられた福井・石川の輸出羽二重業の場合にきわだったかたちであられるところの機業家への生糸商からの信用授与や買次商振出の約束手形に依拠しての銀行融資に依存するというような織物金融がある。輸出羽二重業の急速な発展はこの織物金融を抜きにしてはありえなかったであろう。<sup>(20)</sup>このことを前提にした上でなおかつこの輸出羽二重業がこの福井・石川両県においてのみ集中的に展開したのは何故かということの問題として立てるとき、金融構造の差異のみでない条件を想定せざるをえない。特に、この織物業の近代的展開を地域的展開とかかわらせて検討しようというならばましてやそうである。この点については、その地域の農村構造・地主制の構造との関連が重要であろう。<sup>(21)</sup>

この織物業の地域的展開を最も単純にみるために府県別上位府県をみると、第1位京都11.0%、第2位愛知9.0%、第3位福井8.5%などであって、上位府県への集中の度合はそれほど大きくない。しかしこれら上位府県は種類別構成はかなり多様であり、それぞれが特徴のある機業県となっている。こころみに種類別上位府県とそこへの集中の度合をみると、絹織物—福井21.2%、京都18.4%、群馬10.2%、綿織物—愛知15.6%、大阪13.2%、和歌山9.5%、絹綿交織物—京都23.9%、栃木21.5%、群馬19.2%、毛織物—東京57.4%、大阪24.8%、兵庫10.0%、というように上位府県への集中はかなり著しくなる。特徴のある地方機業地帯が形成されているといえるのである。

(20) 山口和雄編『日本産業金融史研究—織物金融編』(1974年 東京大学出版会)。

(21) 神立春樹『明治期農村織物業の展開』(1974年 東京大学出版会)。

## (2) 鋳業・重工業 (=生産財生産部門)

## (イ) 鋳 業

この時期の鋳業は、1909（明治42）年をとってみると、産出額中の石炭が56.5%，銅が23.7%とこの両方で全体の8割を占める。前者は工場用、船舶・鉄道用で輸出も大きく、後者は輸出依存度85.9%と著しく大きく、この両者が鋳業の中心であった。第7表にみるごとく、鋳業部門の労働者数は23万余で、工業部門のその約3割にあたる大きさであるが、この多数の労働者を擁する鋳業は、大鋳山への労働者の集中の著しさもあってわが国工鋳業の地域的構成の特質の形成に甚大にかかわるのである。以下この鋳業のうちの二大副次部門である石炭鋳業と産銅業の展開を概観する。

わが国の近代鋳業の展開は、1872（明治5）年の「鋳山心得」における方針を体系化した1873年施行の「日本坑法」の下で始まる。鋳物国有と鋳業に対する外国資本の流入・支配の排除を内容とするこの「日本坑法」は、近代的展開の始点とはなったが、同時に鋳区の借区権を15年とすることによって大資本の投資を困難とし、鋳区の乱掘をもたらした。この「日本坑法」における15年限りの借区を採掘権として永久の権利と認める「鋳業条令」によって鋳業は本格的な資本制生産の展開をみるにいたる。1890年代に従来の肥前地方にかわって全国採炭機構の中心となった筑豊炭田においてこの時期に技術革新が大きく進展している。本来、地中に埋蔵されている鋳産物を採掘する鋳業における基本行程は採炭・採鋳過程であるが、筑豊炭田においても採炭は鶴嘴で行なわれている。しかしすでに1890年代からの蒸気ポンプによる排水に加えて、1900年代には巻揚機械が普及している。採炭とならぶ基本行程である運搬過程における機械化は日本石炭業における産業革命の展開と規定されている。<sup>(22)</sup>

(22) 以上は隅谷三喜男『日本石炭産業分析』（1968年 岩波書店）による。なお、『日本鋳業発達史 中巻』（1932年 鋳山懇話会）274ページ第66表によると、石炭山のうち

産銅業においても、基本行程である採鉱は石炭業におけると同様に鶴嘴などによる手掘であった。しかしここでも1890年に足尾銅山で水力発電所が設置されたことを嚆矢として電化が進められ、電気ポンプによる排水、電気捲揚機械の導入が行なわれた。そして、1900年に小坂鉱山において自溶製錬法が採用されたが、これによって銅および金銀の製錬法は画期的に進歩した。さらに、開鑿用ではあるが、1902年以降にはウォーター・ライナー式鑿岩機が採用され、広く普及している。ころろみに採鉱における機械掘の割合は実に微々たるものであって、最基本行程である採鉱がこのように手掘にとどまるとはいえ、以上のごとき行程の機械化、精錬方法の近代化は産銅業における技術革新とされている。<sup>(23)</sup>

以上のごとく、鉱業における最基本過程である採炭・採鉱過程は手掘であり、この地底での過酷な男女工夫の労働によっていたのである。石炭鉱山の場合このような労働に従事する坑夫の募集と生活管理を行なうためのものが納屋制度である。この制度は元来は、鉱業資本家に雇われた納屋頭による坑夫の募集、生活管理、採掘・開坑等の作業請負、賃金の一括管理を行なうものであったが、1900年代にかけて次第に作業請負は廃止されて、<sup>(24)</sup>そのようなものとなっていく。

ところで、この鉱業資本には筑豊炭鉱資本の循環の枠をこえて中央日銀・財閥・華族と資金的に連なりえた地元資本（安川敬一郎・麻生太吉・貝島太

---

鶴嘴のみのもの、鶴嘴に発破併用のもの、採炭機使用のものの数は、1907年60・7・1、1912年55・15・5、1918年73・14・3、1925年72・7・26・であって、この時期には発破の併用もない手掘であった。

(23) 前掲 石井『日本経済史』169ページ。なお『日本鉱業発達史 上巻』（1932年 鉱山懇話会）173ページの第18表によって算出すれば、調査対象炭山35の出炭量のうち手掘、機械掘は、1911年は98.1%・1.9%、1912年は83.9%・16.1%、1917年68.2%・31.8%、1922年39.1%・56.2%であって、圧倒的に手掘である。

(24) (22)と同一書による。なお、金属鉱山の場合は納屋制度ではなく飯場制度というのが、それは納屋制度とほぼ同一のものである。

吉など)もあるが、その枢軸は三菱・三井・住友・古河などの政商＝財閥であった。政府の鉱業政策に密着して独占的鉱業資本となっているのである。<sup>(25)</sup>

このような発展を遂げた鉱業であるが、第11表はこの鉱業の主要府県を示すものである。産出額、就業者、工区・坪数のいずれにもおける福岡の抜群の位置が明らかであるが、これは筑豊炭田によっている。採炭地としてはこの福岡のほかには北海道、福島、佐賀、長崎など、そして産銅地としては秋田、愛媛、栃木、茨城などが主要府県となっている。そして、それらにおける採炭地帯・採鉱地帯は資源賦存に基本的に規定されているのであって、したがって地域的には、一般的には、都市・農村から離れた山野・溪谷の地にある。工業の都市集中からくる地域構成における特徴はこの鉱業の地域的展開によって変更するともいえるが、しかしこの鉱業地域はその地理的状況も加わり、他から隔絶された特異な社会地域となっているのである。

#### (ロ) 重工業

先の第1表、第2表では第一部門の未展開と著しい輸入依存を確認したが、重工業の発展は著しく遅滞していたのである。それにもかかわらず重工業＝生産財生産部門、軍事工業の建設・確保は自立した国民経済の構築、対外的対峙の上で不可欠であった。そしてこの軍事・重工業は国家財政との密接な結びつきの下で展開した。ここでは突出した巨大工場が屹立し賃労働者の結集が最も著しい部門の一つであった。その地域的展開はわが国工業の地域的構成に大きな意義をもつであろう。以下、この重工業の形成を概観する。

① 軍器工業 第5表、第6表にその一端をみたこの時期に抜群のスケールを有する軍工廠は、いうまでもなく兵器製造工場である。陸軍工廠は東京・大阪の両工廠での銃砲生産が中心である。東京砲兵工廠は小銃生産を担当したが、一八式村田銃・二二式村田連発銃、さらに三〇式歩兵銃が量産され日清・日露の両戦の主力銃となった。大阪砲兵工廠は火砲生産を担当したが、青

---

(25) 同上書による。

第11表 主要鉱業県

(1909年)

|     | 鉱 区 数 |       | 坪 数         |       | 産 出 額       |       | 主 要 鉱 産 物 |           |            |           |            |           |         |       | 就業者 |  |
|-----|-------|-------|-------------|-------|-------------|-------|-----------|-----------|------------|-----------|------------|-----------|---------|-------|-----|--|
|     |       | 比率    |             | 比率    | 価 額         | 比率    | 金         | 銀         | 銅          | 鉄         | 石 炭        | 石 油       | 実 数     | 比率    |     |  |
|     |       | %     | 坪           | %     | 円           | %     | %         | %         | %          | %         | %          | %         | 人       | %     |     |  |
| 福 岡 | 221   | 11.8  | 102,501,464 | 21.1  | 38,737,639  | 37.5  | 0.56 0.07 | 0.15 0.02 | 0.06 0.04  | — —       | 66.0 99.4  | — —       | 90,206  | 38.6  |     |  |
| 秋 田 | 68    | 3.6   | 24,109,503  | 5.0   | 10,143,334  | 9.8   | 1.9 0.94  | 59.6 25.1 | 28.2 68.2  | — —       | 0.00 0.01  | 0.09 0.06 | 17,984  | 7.7   |     |  |
| 北海道 | 62    | 3.3   | 50,200,787  | 10.4  | 8,874,067   | 8.6   | 8.4 4.8   | 2.1 1.0   | 0.91 2.5   | — —       | 13.0 85.3  | 0.03 0.02 | 16,361  | 7.0   |     |  |
| 新 潟 | 170   | 9.0   | 30,973,808  | 6.4   | 7,462,299   | 7.2   | 2.6 1.8   | 3.4 1.9   | 0.97 3.2   | — —       | 0.01 0.13  | 99.5 85.7 | 6,897   | 2.9   |     |  |
| 福 島 | 75    | 4.0   | 21,489,053  | 4.4   | 5,977,988   | 5.8   | 2.0 1.7   | 4.5 3.2   | 3.6 14.6   | — —       | 7.8 76.2   | — —       | 9,965   | 4.3   |     |  |
| 愛 媛 | 50    | 2.7   | 18,922,426  | 3.9   | 4,106,728   | 4.0   | 0.00 0.00 | — —       | 16.6 99.1  | — —       | 0.03 0.52  | — —       | 4,922   | 2.1   |     |  |
| 栃 木 | 25    | 1.3   | 8,080,029   | 1.7   | 3,827,906   | 3.7   | 0.16 0.21 | 3.6 4.0   | 14.8 95.0  | — —       | — —        | — —       | 7,277   | 3.1   |     |  |
| 茨 城 | 18    | 1.0   | 7,289,154   | 1.5   | 3,521,296   | 3.4   | 1.4 2.0   | 4.9 5.9   | 8.1 56.7   | — —       | 1.6 27.3   | — —       | 4,767   | 2.0   |     |  |
| 佐 賀 | 116   | 6.2   | 19,338,121  | 4.0   | 3,274,080   | 3.2   | — —       | — —       | — —        | — —       | 5.6 100.0  | — —       | 25,644  | 11.0  |     |  |
| 岩 手 | 62    | 3.3   | 16,394,467  | 3.4   | 3,011,653   | 2.9   | 0.86 1.4  | 0.10 0.15 | 1.7 14.0   | 92.9 78.2 | — —        | — —       | 8,296   | 3.5   |     |  |
| 長 崎 | 148   | 7.9   | 25,224,734  | 5.2   | 2,168,358   | 2.1   | — —       | — —       | — —        | — —       | 3.6 92.3   | — —       | 9,144   | 3.9   |     |  |
| 岡 山 | 88    | 4.7   | 11,213,659  | 2.3   | 1,891,288   | 1.8   | 0.02 0.05 | 2.1 4.8   | 7.1 92.2   | — —       | 0.00 0.03  | — —       | 2,938   | 1.3   |     |  |
| 鹿児島 | 107   | 5.7   | 16,963,553  | 3.5   | 1,718,020   | 1.7   | 6.2 18.3  | 2.5 6.2   | — —        | — —       | — —        | — —       | 5,777   | 2.5   |     |  |
| 兵 庫 | 43    | 2.3   | 17,964,769  | 3.7   | 1,532,903   | 1.5   | 7.7 25.4  | 6.2 17.2  | 3.6 57.4   | — —       | — —        | — —       | 2,392   | 1.0   |     |  |
| 岐 阜 | 43    | 2.3   | 8,853,264   | 1.8   | 1,221,964   | 1.2   | 0.07 0.30 | 5.7 20.0  | 1.2 23.5   | — —       | 0.00 0.02  | — —       | 3,322   | 1.4   |     |  |
| 石 川 | 30    | 1.6   | 7,976,627   | 1.6   | 1,114,505   | 1.1   | 1.0 4.6   | 0.96 3.7  | 3.3 71.9   | — —       | — —        | — —       | 2,795   | 1.2   |     |  |
| 山 口 | 81    | 4.3   | 18,566,687  | 3.8   | 1,075,594   | 1.0   | 0.02 0.09 | 0.00 0.00 | 1.1 26.2   | — —       | 1.4 73.3   | — —       | 2,526   | 1.1   |     |  |
| 全 国 | 1,880 | 100.0 | 484,971,714 | 100.0 | 103,327,518 | 100.0 | 100.0 4.9 | 100.0 4.1 | 100.0 23.7 | 100.0 2.5 | 100.0 56.5 | 100.0 6.2 | 233,827 | 100.0 |     |  |

註1) 『第26次農商務統計表』より作成。

2) 主要鉱産物欄の左の数字は全国中の比率、右の数字は各府県における比率を示す。



銅火砲は早くから生産され、また鋼砲は日清戦後に三一年式野砲・山砲などの製造が開始されたが、大量の輸入を仰がなければならなかった。兵器素材では、砲身用・銃身用鋼はほとんど輸入依存であって、大阪砲兵工廠・農商務省製鉄所で生産されるようになるのは日露戦争直後になってからである。

海軍工廠は横須賀・呉が中心で、1890年には鋼艦製造が始まるが、大量の鋼材を要するために鋼艦の国産化は遅れ、日露戦争の主力艦はすべてイギリスその他からの輸入艦であった。しかし、1905年の巡洋艦「筑波」、戦艦「薩摩」が起工されるに及んで、海軍工廠の技術は一応世界的水準に達し、国産化を達成したのである。

このように著しい発展を遂げた陸海軍工廠は、その過程で兵器素材＝鉄鋼の生産、必要とする工作機械の製造も行なっている。しかし兵器国産化の基本的達成は八幡製鉄所での鋼板製造とともに、民間資本、特に財閥系のそれとの結合によるところが大きいのである。<sup>(26)</sup>

② 鉄鋼業 鉄鋼業も民間産業としての発展は小さく、農商務省製鉄所（八幡製鉄所）が決定的位置を占めた。銑鉄生産は中国地方の在来たたら製鉄があったが、釜石鉾山田中製鉄所が軍需にささえられて発展し、1894年には在来たたら製鉄を上まわった。鋼材生産は軍工廠において行なわれていたが、増大する軍需には到底十分に供給しえず、官営製鉄所の設立となった。1901年には銑鋼一貫生産が始まるが、技術的困難によって高炉作業中止となったりでなかなかうまくいかず、軌道に乗るのは1904年にいたってである。原料鉄鉾石は当初は国内で確保の予定で赤谷鉾山の開発を進めたが、1904年の借款供与により長期安定確保の見通しがつき、以後中国の大冶鉄鉾石に依存するようになる。このように八幡製作所が日露戦争を画期として銑鋼一貫体制を確立するとともに、釜石製鉄所が1903年以降銑鋼一貫作業を始め、また住友伸銅場、神戸製鋼所、川崎造船所鑄鋼工場、日本鋼管などの民間製鋼所が主

(26) 佐藤昌一郎「国家資本」（前掲大石編『日本産業革命の研究 上』）による。

として財閥系資本によって設立されている。このようにして、1907年前後には鉄鋼需要の6割程度、鋼材需要の2割程度を自給しうようになっている。生産量自体は欧米諸国に比較してきわめて小さく、鋼材民間需要の多くはなお輸入に依存しなければならなかった。<sup>(27)</sup>そうではあるが発展の基礎は一応備わったとされているところである。

③ 機械工業 民間重工業は総じて未展開であったが、しかし従来より生産手段生産の見通しの確立の指標の一つとして「池貝鉄工所における旋盤の完全製作」があるごとくに、質的にはわが国産業資本確立における決定的重要性が評価されてきている。しかし二部門定置の立場に立つとき、民間重工業は単に象徴的事柄の指摘で止まるべきではないであろう。さて民間重工業の著しい未展開のなかにあつて、第4表にみたように、造船業は職工数が全職工の2.2%という一定のウエイトを占めるのみでなく、1工場平均職工数157.8人、職工1,000人以上の工場数5という大工場の屹立した部門であった。この造船業の成立は造船奨励法が契機となるが、1898年竣工の常陸丸に始まった大型鉄鋼船建造は1907年竣工の天洋丸建造において早くも世界水準に到達した。

本来の機械工業であるが、この部門は未発達であった。紡績業の機械制工業としての確立にもかかわらず、紡績機械の国産はまったくみられず、すべてを輸入に依存している。また、力織機生産は1900年前後から始まっているが、量産体制にはいるのは日露戦争以後である。このように興隆しつつある軽工業部門をささえるべき機械工業の発達は著しく立ち遅れているが、日露戦争時の陸海軍工廠からの発注を契機とする民間造船業、工作機械工業の発展と技術的到達水準（造船技術・アメリカ式旋盤完全製作）、後の有力工作機械メーカーの発足などをもって、機械工業は脆弱な性格をもつものとしてではあるが、日露戦争直後に一応の確立をみた、とされる。

以上のごとくであるが、ここで本稿註(3)において述べたことと関連して、

---

(27) 飯田賢一編『現代日本産業発達史 IV鉄鋼』（1969年 交詢社） 附表 I, III。

この織布機械生産の動向を概観しておこう。力織機生産が生産されるのは、その試験的な前例は別として、実用に供されるものとしては1900年代である。絹織機では、1897年豊田佐吉による木製小幅動力織機の発明を嚆矢とし、大阪紡績の多田成政による多田式、さらに山下式、田辺式、鈴木式、高柳式、中村式、飯田式、中山式などの発明が続いた。これらのなかでも豊田式木製小幅力織機が代表的であるが、豊田はその後改良を加え、漸次鉄製化、広幅織機化へと技術を開拓し、1908年には鉄製広幅織機を完成している。従来は在来機業への供給であったが、三重紡績、境紡績などの兼営織布部門にも採用されるにいたっている。このような発展を遂げた豊田式織機の供給高は、1907年A式木鉄混製小幅1,846台、B式軽便式木鉄混製小幅4,731台、G式同広幅180台、1908年K式鉄製小幅213台、H式同広幅3,741台、1909年I式改良型木鉄混製小幅6,088台、L式鉄製広幅・中幅15,247台、1914(大正3)年N式鉄製広幅87,114台である。こうして大戦前に技術的自立の見通しが立ち、1916年には豊田佐吉がはじめて自動織機の特許を獲得するなど、国産品による自給の可能性もできた。つぎに絹織機であるが、津田米次郎によって1895年の試作機製作につぐ1900年の津田式絹織力織機が完成し、1898年には斉藤外市による斉外式織機が製作され、さらにこれらの変形改良型として松川式・村田式・初谷式などの各種の型式の織機が製作されている<sup>(28)</sup>。このような展開を遂げた力織機生産であるが、この時期の力織機生産台数は明らかではない。この点については、南亮進氏等の推計作業がある。「工場統計表」における染織機械生産額をベースとするこの推計方法はここに記載することは省くが、第12表にみるように、1909年の生産台数は7,749台で、すでに輸入台数3,141を大きく上まわっている。それのみではなくすでに2,634台の輸出があり、1906年の一時的な輸出の輸入凌駕の後、1914年以降は恒常的に輸出が輸入台数を凌駕するにいたっている。そして台数でみるかぎり1909年にはすでに国内需

(28) (18) と同書245, 6, 367, 323ページ。

第12表 力織機の生産・輸入・輸出台数

|       | 生 産    | 輸 入   | 輸 出   |
|-------|--------|-------|-------|
| 1900年 | ——台    | 777台  | ——台   |
| 1905年 | 865    | 1,407 | 865   |
| 1909年 | 7,749  | 3,143 | 2,037 |
| 1914年 | 3,555  | 2,420 | 2,634 |
| 1919年 | 70,472 | 4,637 | 9,350 |
| 1925年 | 45,241 | 2,027 | 9,042 |

註1) 南亮進・石井正・牧野文夫「技術普及の諸条件——力織機の場合——」『経済研究』第33巻第4号1982年 350ページの第14表による。

2) いずれも推定値で、推計方法については同上349～350ページの註(68～71)並びに同上第14表注に記されている。

要の80%近くを国内で生産しており、輸入依存率は40%以下であった。以上のごときの検討によれば、1909年段階にはすでに織布機械の生産は確立していたといえよう。この間に織機製造工場も、1904年3工場—172.5人、1909年24工場—769.5人(職工5人以上では53工場—935.5人)、1916年38工場—1024.5人、1920年149工場—3931.5人とい

うように推移しており、その生産地も絹織物は石川・山形それに群馬・福島などであり、そして綿織機は愛知・静岡・大阪への著しい集中をみせ、やがて鉄製綿織機における大量生産体制は愛知・静岡・大阪で確立して(29)く。

力織機化の進展・手織機の減少、それによる小生産の解体という、当該の時期に小生産が最も広範に存在する織物業における動向とそれに対応する以上のような織機生産の展開は、ほかならず後進資本主義日本における第二部門と第一部門との給合を示すものとみなしうものと思われる。

以上、不十分とはいえ重工業の展開があったのであるが、第13表はこの重工業の主要府県を示す。生産額、職工数において上位少数府県への集中が著しい。生産額では大阪・兵庫・東京の上位3府で75.7%、それに長崎を加えると実に87.3%となる。職工数でもこれら4府県で77.5%を占める。これらのうち長崎は1工場あたり職工数が最大であるが、ここには職工数5,389人の

(29) 南亮進・石井進・牧野文夫「技術普及の諸条件——力織機の場合」(『経済研究』第33巻第4号) 1982年 の第3節力織機の開発と生産 による。

第13表 主要重工業府県

(1909年)

|     | 工 場 数              | 職 工 数                    | 生 産 額            | 1 工場あたり |         |
|-----|--------------------|--------------------------|------------------|---------|---------|
|     |                    |                          |                  | 職工数     | 生産額     |
| 大 阪 | 152(127 83.6) 17.8 | 6,740( 6,605 98.0) 19.3  | 12,907,567 31.1  | 44.3    | 84,918  |
| 兵 庫 | 40( 26 65.0) 4.7   | 4,601( 4,576 99.5) 13.2  | 10,630,765 25.6  | 115.0   | 265,769 |
| 東 京 | 184(136 73.9) 21.6 | 10,026( 5,391 53.8) 28.7 | 7,902,051 19.0   | 54.5    | 42,946  |
| 長 崎 | 10( 6 60.0) 1.2    | 5,702( 5,681 99.6) 16.3  | 4,829,535 11.6   | 570.2   | 482,954 |
| 神奈川 | 17( 13 76.5) 2.0   | 2,610( 2,610 100.0) 7.5  | 1,334,885 3.2    | 153.5   | 78,523  |
| 新 潟 | 18( 15 83.3) 2.1   | 1,011( 995 98.4) 2.9     | 928,704 2.2      | 56.2    | 49,883  |
| 愛 知 | 51( 32 62.7) 6.0   | 1,335( 1,322 99.0) 3.5   | 872,288 2.1      | 24.2    | 17,104  |
| 佐 賀 | 9( 6 66.7) 1.1     | 173( 71 41.0) 0.50       | 752,693 1.8      | 19.2    | 26,811  |
| 福 岡 | 39( 35 89.7) 4.6   | 897( 897 100.0) 2.6      | 737,885 1.8      | 23.0    | 18,920  |
| 岡 山 | 15( 12 80.0) 1.8   | 140( 135 96.4) 0.40      | 625,569 1.5      | 9.3     | 41,705  |
| 京 都 | 21( 15 71.4) 2.5   | 251( 251 100.0) 0.72     | 455,547 1.1      | 12.0    | 21,693  |
| 北海道 | 18( 16 88.9) 2.1   | 752( 752 100.0) 2.2      | 416,667 1.0      | 41.8    | *26,716 |
| 全 国 | 853(584 68.5)100.0 | 34,902(34,600 99.1)100.0 | 41,506,954 100.0 | 40.9    | 48,660  |

註1) 『第26次農商務統計表』より作成。

2) ここでいう重工業とは、機械、造船、機関車電車客車、精錬業で、民営のものに限られる。

3) \*印は職工数の記載のない工場を除いた工場の平均。

4) 工場数( )内はうち原動機使用工場、同比率、職工数( )内はうち男工数の同比率を示す。

造船工場（三菱造船所）がある。この大造船所の存在によって重工業県となっている。この長崎について1工場あたり職工数の大きい神奈川も同様に浦賀船渠・横浜船渠という2造船所によっている。兵庫には川崎造船所・神戸三菱造船所があり、これが兵庫の重工業県としての地位を高めている。造船所は元来は旧幕藩のそれを引き継いだものを横須賀を除いて政商に払い下げたものであり、またあらたにそれによって設立されたものである。この造船業は112工場の平均で1工場あたり157.8人と大きいのはこれら財閥資本による巨大造船所の存在によってである。機関車・電車・客車という鉄道車輛も146.6人と造船につぐが、これは大阪・東京・兵庫などで地元の有力資本家に

よって設立されている。機械工業は動力化は進んでいるが、規模は小さく、東京・大阪に集中している。

このように造船業において長崎のごとき東京・大阪などの僻遠の地に大規模工場の存在があるとはいえ、これをも含めた重工業は東京・大阪・兵庫などに著しい集中をみせているのである。そしてこの東京・大阪には第6表にみたように、その規模において民営工場と隔絶した大きさと質的高度さをもつ官営重工業が集中しているのであり、なによりもこの官営重工業工場と、そして民営重工業工場の展開によってわが国工業の拠点となっているのである。

## 5 農業の地主制的再編

先に1909年の生産・輸出入状況において、農林水産物は大幅な輸入超過であること、そして繊維原料と食料が個別部門として工鉱業を含む全生産における最大級の輸入があったことをみてきた。まさしく、食料と原料作物という農業の基本的部門が輸入に依存しているところに日本農業のもつ大きな問題性が端的に示されているといえる。資本主義確立期にこのような生産・輸出入状況にある日本農業は、第2節でみた特質をもつわが国の本源的蓄積に規定されて1880年代に地主制的な再編が一举に進行し、この地主制農業が資本制の基盤として定着するのである。

近代日本の農業生産の中心は米作である。近世期ももちろんそうであったが、しかし外国貿易を断たれた状況では、都市、農村を問わず生活に必要なものの多くが結局は農業にその生産を依拠するのであり、封建経済でありながら多様な農産物をもたざるをえない。しかし1830年代までにすでに各地に広汎な展開をみせていた原料作物の生産は開港による外国品の輸入の圧迫によって衰退をたどる。その最も著しいのは棉作であって、この最大の商品作物であった棉作が綿製品・棉花の輸入によって衰退するのをはじめ、染料・顔料は化学製品の輸入によって同様となる。このように原料作物の多くが衰退していくなかで、外国貿易の開始を契機に発展を遂げるものもいくつかで

くる。製糸業に原料を提供する養蚕業のほか、茶、藺草などであり、とくに養蚕は棉作にかわる普遍的な原料作物となる。このように原料作物の多くの衰退とともに、農民の自給食料として生産されていた粟・藁麦・黍等の雑穀も生産が減退していく。また、資本主義の展開にともなう都市住民の増大と食生活の変化に対応する蔬菜・果樹の生産ということも著しい変化はまだ生ずる段階にはない。このようなことで稲作と、現金収入をもたらす養蚕業との、「米と藺」の日本農業となった。

農業生産力はこの稲作を中心として発展する。泰西農業の導入の試みなどの明治初期の試行錯誤的な近代農業育成政策のなかで、水稻作は、多収獲品種の育成・多肥施用・それを効果的たらしめる深耕のための乾田馬耕という技術体系が形成され、これによって農業生産力の上昇・発展がみられたことはいうまでもない。乾田馬耕にみられる耕耘過程における技術革新は日本農業史上の画期的ともいうべきものではあるが、近世期来の零細錯圃・分散耕地制を前提としたものであり、このような農業生産力の発展も小農生産の枠を打ち破るものとはなっていない。

このようなものではあるが、農業生産力の発展と、商品経済の進展により農民層分解が進展する。この農民層分解は、農家経営規模別統計が1909年以前には1888年にあってこの間の階層構成の推移を検討するに都合のよいことにはなるが、しかしこの両年の統計はなによりも階層区分の基準が異なっていることによって、階層構成の推移の把握は容易ではない。この間の農民層分解については、その二説、すなわち「両極分解説」と「多くの地域での」「上層落層的傾向説」のうちの後者にしたがうが、この間にこのように豪農的経営の手作縮小による小作化を加わり、日本農業は地主制に純化していく。

この地主制的再編は1880年代の後半に著しく進行し、この時期にそれ自体としてはほぼ終了している。地主制的再編進行の一つの大きなメルクマールである耕地小作地率はこの時期に最も増加が大きく、増加率も著しい。また、後年の巨大地主もほぼ出揃い、これをささえる中堅地主も分厚く形成されて

いる。そして、この時期の金融・財政政策の体系的展開・農業政策が、この日本農業の地主制農業としての再編を完了せしめ、地主制農業は資本市場・労働市場・生産物市場の三つの媒介項によって資本主義と有機的に結合するものとして日本資本主義の構造的<sup>(30)</sup>一環に定置せしめられるのである。

日本農業の地主制的再編をきわめて簡略に述べれば以上のごとくとなろうが、この過程で日本農業は地域類型をとるにいたる。そもそも日本産業革命の特質の一つは農業革命をとまわずに、その過程で地主制的に再編され、地主制のもとでの零細農民経営が普遍化し、それが日本を覆ったことにある。そうではあるが、南北に長く、また山地の多い日本列島は、南北により、高低により、各地にかなりの差違があり、地域差が小さくなかったことはいうまでもない。このような自然条件の差異のうえに、経済的社会的諸条件が加わり、日本農業は近世末期にはいくつかの類型として把握されるような多様性を示していたのである。東北日本型、西南日本型・その典型的なものとしての阿波型・特殊亜型である摂津型、という戸谷敏之氏の地域類型把握を初めとするいくつかの試みがなされてきたところである。

以上のように、日本農業は近世末期には単なる自然条件規定を越えた地域類型を形成していたのであるが、このような歴史的前提と先にみたような産業革命にみられた地主制的再編に対応した地域的編成をとるにいたる。日本産業革命の進展に対応して析出せられた日本農業の諸型についてはいくつかの把握があるが、地域類型＝地帯区分を行なうにあたっては、産業革命にともなう日本農業の規定方向を基準とすることが不可欠であろう。そして、産業革命にともなう日本農業の規定方向とは、第一に、耕種農業の一面的展開、第二に、原料作物の衰退と水稻作農業への収斂、第三に、それにもかかわらず原料生産としての養蚕業の特殊の発達、であった。また、日本農業をとりまく環境は資本主義的であり、その下で地主制的生産関係の成立がみられて

---

(30) 中村政則『日本地主制史研究』(1978年 東京大学出版会)の第1章を参照。



いる。以上の諸側面を総合的に考えるとき、東北型、近畿型、養蚕型という三類型把握が適切であるといえよう。以下、この各類型について述べよう。<sup>(31)</sup>

まず、近畿型である。大阪周辺を初めとする畿内地方は、近世期において原料作物栽培の進展があり、商品生産農業が展開していた。すでに商品経済に深くまきこまれているのみではなく、加工工業の展開、雇用関係の進展がみられ、また、水稻反収も高く、商品生産の進展とあいまって、農民分化が進み、地主制的関係がすでに成立していたところである。開港にともなう綿工業製品の輸入を契機として、棉作が後退したのをはじめ、原料作物栽培は衰退を余儀なくせしめられ、水稻作農業への収斂をもたらすが、しかし、すでに商品経済に深くまきこまれていたこの地の農業＝地主制はこの資本主義との深いかかわりあいをもつ。この畿内地方にその典型をみるタイプが近畿型である。

第二は東北型である。新潟・東北地方の主要部分は大河川の流域にひらけた水田地帯であって、水稻単作のこの地帯は元来商品作物をもたない。また、加工工業もみられない。耕地条件・気象条件等の制約から生産は不安定で、生産力も低位にとどまっていた。農民経営は農外との結びつきを広汎にはもたず、その再生産には相対的に大規模の耕地が要請せられる。資本主義との直接的関連の希薄なこの地での農業＝地主制は農業・農村そのものに再生産の条件を求めざるをえない。新潟・東北地方にその典型をみるこのタイプが東北型である。

第三は養蚕型である。工業原料作物が衰退をたどるなかで、製糸業の発展の原料供給部門としての特殊な発展を遂げた養蚕業は、農家にとっての現金収入副業としてわが国農家の再生産の上に重要な意義を有するが、長野・山梨などにおいては、単に農家にとっての唯一の現金収入にとどまらずに、

---

(31) この類型把握については同上書第2章を参照。

農家経営にあつての決定的なウエイトを占め、またこれによって地主制そのものが成立しえたのである。この日本産業革命の展開のなかでの農業再編において、特殊に発展した養蚕業によって農業＝地主制が存立しえたタイプが養蚕型である。

## 6 産業革命にともなう工業地域形成——結びにかえて

以上、日本産業革命の展開を、それにともなう地域編成ということを明らかにするという観点から要約的にみてきた。ところでこの地域編成ということについていえば、これはきわめて多くの側面をもつものであつて、紙幅の関係上、それについての全面的検討は本稿では断念せざるをえない。ここでは以上の概観にもとづいて、産業革命にともなう工業地域の形成を概観しておく。

先に、民間重工業の展開は少数特定府県への著しい集中度をみてきた。ここでは、まずこの工業の府県的集中の度合をみようとするのであるが、第14表はその部門別状況を示す。工業全体では、大阪を最高とし、兵庫・東京・愛知・長野等上位であるが、上位10府県で7割近くとなっている。とくに大阪・兵庫・東京はこれだけで42.3%に達し、上位3府県への集中は実に著しい。この上位府県への集中度はいずれの部門においても共通にみられるところである。そしてそれは染織を除いたほかの5部門においてはいずれもより著しくなっている。そしてこれらの部門ではこの上位3府県は特別工業が兵庫が6位であることのほかは、すべて大阪・兵庫・東京である。すなわち、染織以外の他の部門はいずれもこれら3府県への著しい集中がみられるのである。いまこれを後の京浜・阪神両工業地帯を構成する府県としてみると、阪神のウエイトは大きく、京浜もまた然りである。これに同じく後年の中京・北九州両工業地帯を構成する諸県を加えてみると、これらの部門では6～7割という大ききとなる。主要工業地帯への集中はこのように終了しているといえる。

第14表 部門別上位工業府県

(1909年)

|       | 全工業              |            | 染織               |            | 機械器具            |            | 化学               |            | 飲食物              |            | 雑               |            | 特別              |            |
|-------|------------------|------------|------------------|------------|-----------------|------------|------------------|------------|------------------|------------|-----------------|------------|-----------------|------------|
| 全 国   | 円<br>796,428,653 | %<br>100.0 | 円<br>393,623,426 | %<br>100.0 | 円<br>65,713,746 | %<br>100.0 | 円<br>115,325,631 | %<br>100.0 | 円<br>147,239,716 | %<br>100.0 | 円<br>63,990,647 | %<br>100.0 | 円<br>10,455,486 | %<br>100.0 |
| ①     | 大阪               | 17.5       | 大阪               | 15.6       | 東京              | 23.8       | 大阪               | 22.6       | 兵庫               | 26.9       | 東京              | 24.3       | 大阪              | 82.0       |
| ②     | 兵庫               | 12.5       | 長野               | 9.9        | 大阪              | 22.9       | 東京               | 18.6       | 大阪               | 10.7       | 大阪              | 19.4       | 岡山              | 5.8        |
| ③     | 東京               | 12.3       | 愛知               | 9.0        | 兵庫              | 16.9       | 兵庫               | 18.2       | 東京               | 9.2        | 兵庫              | 8.7        | 東京              | 3.8        |
| ④     | 愛知               | 6.9        | 東京               | 7.9        | 長崎              | 7.9        | 愛知               | 5.5        | 福岡               | 6.9        | 愛知              | 4.6        | 京都              | 3.2        |
| ⑤     | 長野               | 4.7        | 京都               | 5.7        | 栃木              | 6.0        | 神奈川              | 4.4        | 高知               | 6.8        | 北海道             | 4.3        | 鳥取              | 1.6        |
| ⑥     | 京都               | 4.2        | 兵庫               | 5.7        | 神奈川             | 4.3        | 静岡               | 3.2        | 神奈川              | 5.8        | 秋田              | 3.5        | 兵庫              | 1.5        |
| ⑦     | 福岡               | 3.0        | 岡山               | 3.7        | 愛知              | 3.5        | 福岡               | 2.9        | 愛知               | 5.4        | 京都              | 2.7        | 北海道             | 0.66       |
| ⑧     | 岡山               | 2.7        | 福岡               | 3.2        | 京都              | 2.0        | 北海道              | 2.4        | 千葉               | 4.7        | 福岡              | 2.5        | 広島              | 0.65       |
| ⑨     | 神奈川              | 2.6        | 埼玉               | 3.1        | 新潟              | 1.9        | 岡山               | 2.1        | 京都               | 4.1        | 岡山              | 2.3        | 島根              | 0.28       |
| ⑩     | 三重               | 2.5        | 愛媛               | 2.5        | 福岡              | 1.8        | 熊本               | 2.0        | 栃木               | 1.7        | 静岡              | 2.3        | 福井              | 0.27       |
| ⑪     | 埼玉               | 1.9        | 静岡               | 2.4        | 埼玉              | 1.0        | 山口               | 1.9        | 和歌山              | 1.6        | 三重              | 2.2        | 徳島              | 0.15       |
| ⑫     | 静岡               | 1.9        | 和歌山              | 2.3        | 広島              | 1.0        | 富山               | 1.9        | 佐賀               | 1.5        | 和歌山             | 1.7        | 奈良              | 0.02       |
| ⑬     | 福岡               | 1.8        | 群馬               | 2.1        | 佐賀              | 1.0        | 岐阜               | 1.4        | 群馬               | 1.4        | 岐阜              | 1.6        |                 |            |
| ⑭     | 栃木               | 1.7        | 山梨               | 2.1        | 三重              | 0.93       | 京都               | 1.2        | 群馬               | 1.4        | 北海道             | 1.6        |                 |            |
| ⑮     | 和歌山              | 1.6        | 福岡               | 1.9        | 北海道             | 0.70       | 三重               | 1.1        | 宮城               | 1.3        | 神奈川             | 1.6        |                 |            |
| ⑯     | 愛媛               | 1.5        | 岐阜               | 1.9        | 静岡              | 0.62       | 佐賀               | 1.1        | 岡山               | 1.3        | 埼玉              | 1.5        |                 |            |
| ⑰     | 広島               | 1.4        | 石川               | 1.8        | 熊本              | 0.30       | 滋賀               | 1.1        | 石島               | 1.3        | 長崎              | 1.4        |                 |            |
| ⑱     | 岐阜               | 1.4        | 広島               | 1.7        | 滋賀              | 0.25       | 高知               | 0.97       | 広石               | 1.1        | 広島              | 1.3        |                 |            |
| ⑲     | 群馬               | 1.3        | 栃木               | 1.5        | 山口              | 0.24       | 新潟               | 0.78       | 香川               | 1.1        | 徳島              | 1.1        |                 |            |
| ⑳     | 北海道              | 1.3        | 山形               | 1.5        | 岡山              | 0.17       | 広島               | 0.65       | 滋賀               | 1.0        | 熊本              | 0.85       |                 |            |
| ①～③   |                  | 42.3       |                  | 34.5       |                 | 63.6       |                  | 59.4       |                  | 46.8       |                 | 52.4       |                 | 91.6       |
| ①～⑤   |                  | 53.9       |                  | 48.1       |                 | 77.5       |                  | 69.3       |                  | 60.5       |                 | 61.3       |                 | 96.4       |
| ①～⑩   |                  | 68.9       |                  | 66.3       |                 | 91.0       |                  | 81.9       |                  | 82.2       |                 | 74.6       |                 | 99.8       |
| ⑩～⑳   |                  | 15.8       |                  | 19.2       |                 | 6.2        |                  | 12.1       |                  | 13.0       |                 | 14.9       |                 | 0.2        |
| ⑳以下   |                  | 15.3       |                  | 14.5       |                 | 2.8        |                  | 6.0        |                  | 4.8        |                 | 10.5       |                 | 0          |
| 主要3府県 |                  | 42.3       |                  | 29.2       |                 | 63.6       |                  | 59.4       |                  | 46.8       |                 | 52.4       |                 | 87.3       |
| 京 浜   |                  | 14.9       |                  | 8.8        |                 | 28.1       |                  | 23.0       |                  | 15.0       |                 | 25.9       |                 | 3.8        |
| 阪 神   |                  | 30.0       |                  | 21.3       |                 | 39.8       |                  | 40.8       |                  | 37.6       |                 | 28.0       |                 | 83.5       |
| 主要6府県 |                  | 54.8       |                  | 41.0       |                 | 73.7       |                  | 72.2       |                  | 65.7       |                 | 61.0       |                 | 83.5       |

註1) 『明治42年工場統計表』より作成。

2) 下欄の主要3府県は東京・大阪・兵庫、京浜は東京・神奈川、阪神は大阪・兵庫、主要6府県は主要3府県と神奈川・愛知・福岡。

このようななかで、染織部門が上位府県への集中が相対的に小さいこと、この上位3府県は大阪・長野・愛知で、兵庫は6位、東京は4位と下位であるのみでなくウエイトも小さく他の部門と異なっていること、このように特異である。この染織部門は紡績・製糸・織物の3部門からなるが、製糸・織物が伝統的産地や新興の農村工業地帯を形成しつつ各地に展開していること<sup>(32)</sup>の結果である。

さて、第15表は主要工業府県の工業構成を示すものである。全国では、染織49.4%、機械器具8.3%、化学14.5%、飲食物18.5%、雑8.0%、特別6.2%であるが、主要工業府県はその工業構成によっていくつかのタイプにわけることができよう。その一つは、大阪・兵庫・東京で、これらは染織部門においても有数の生産地ではあるが、機械器具・化学などの重工業のウエイトが高く、また飲食物、雑工業なども大きな存在をみせてわが国の主要産地であるなど、あらゆる部門の工業を集中した総合的な工業地帯となっているものである。第二はこれと対照的に特定の部門のウエイトが極端に高く、それによって主要工業県となっているもので、長野・福井などに染織部門のみの圧倒的高さをみせる、しかも長野は製糸業、福井は織物業のみといえるほどで、このような単一部門・単一産業の地方的工業地帯である。この総合的な工業地帯としての大阪・兵庫・東京と地方的工業地帯としての長野・福井という対照的な両者の間に多様な構成上の特徴をもつ工業県が位置しているのである。以前には繊維工業県のウエイトはさらに高くわが国工業地帯は、むしろこの繊維工業県を中心としているかのごとくであったが、この時期によく民営工業でみて総合的な工業地帯が形成されつつあるのである。そして、これら大阪・兵庫・東京には多数の工場が集中するが、それをうわまわる職工の集中があり、さらに大規模工場の数も多くその工場職工のウエイトは全国が20.9%のとき大阪では40.1%、東京では30.9%に及んでいる。このよう

---

(32) (17) と同一書 378ページ。

第15表 主要工業府県の工業構成

(1909年)

|     | 全工業         |       |       | 染織   |       | 機械器具 |       | 化学   |       | 飲食物  |       | 雑    |       | 特別   |       |
|-----|-------------|-------|-------|------|-------|------|-------|------|-------|------|-------|------|-------|------|-------|
| 全 国 | 796,428,653 | 100.0 | 100.0 | 49.4 | 100.0 | 8.3  | 100.0 | 14.5 | 100.0 | 18.5 | 100.0 | 8.0  | 100.0 | 1.3  | 100.0 |
| 大 阪 | 139,208,223 | 100.0 | 17.5  | 44.0 | 15.6  | 10.8 | 22.9  | 18.7 | 22.6  | 11.4 | 10.7  | 8.9  | 19.4  | 6.2  | 82.0  |
| 兵 庫 | 99,800,909  | 100.0 | 12.5  | 22.4 | 5.7   | 11.1 | 16.9  | 21.0 | 18.2  | 39.7 | 26.9  | 5.6  | 8.7   | 0.16 | 1.5   |
| 東 京 | 97,566,147  | 100.0 | 12.3  | 31.7 | 7.9   | 16.0 | 23.8  | 22.0 | 18.6  | 13.9 | 9.2   | 15.9 | 24.3  | 0.41 | 3.8   |
| 愛 知 | 54,841,025  | 100.0 | 6.9   | 64.2 | 9.0   | 4.2  | 3.5   | 11.6 | 5.5   | 14.5 | 5.4   | 5.4  | 4.6   | —    | —     |
| 長 野 | 37,068,752  | 100.0 | 4.7   | 97.4 | 9.2   | 0.04 | 0.02  | 0.14 | 0.04  | 1.9  | 0.47  | 0.54 | 0.31  | —    | —     |
| 京 都 | 33,242,876  | 100.0 | 4.2   | 67.6 | 5.7   | 3.9  | 2.0   | 4.2  | 1.2   | 18.1 | 4.1   | 5.1  | 2.7   | 1.0  | 3.2   |
| 福 岡 | 23,909,928  | 100.0 | 3.0   | 31.8 | 1.9   | 5.0  | 1.8   | 3.2  | 0.65  | 42.3 | 6.9   | 6.7  | 2.5   | —    | —     |
| 岡 山 | 21,304,892  | 100.0 | 2.7   | 69.2 | 3.7   | 0.55 | 0.17  | 11.3 | 2.1   | 9.0  | 1.3   | 7.1  | 2.3   | 2.9  | 5.8   |
| 神奈川 | 21,061,290  | 100.0 | 2.6   | 17.3 | 0.92  | 13.3 | 4.3   | 24.0 | 4.4   | 40.6 | 5.8   | 4.8  | 1.6   | —    | —     |
| 三 重 | 19,874,265  | 100.0 | 2.5   | 77.0 | 3.8   | 3.1  | 0.93  | 6.8  | 1.1   | 6.2  | 0.84  | 7.1  | 2.2   | —    | —     |
| 埼 玉 | 15,379,624  | 100.0 | 1.9   | 78.3 | 3.1   | 4.3  | 1.0   | 3.3  | 0.43  | 3.1  | 0.32  | 6.3  | 1.5   | —    | —     |
| 静 岡 | 15,293,631  | 100.0 | 1.9   | 60.5 | 2.4   | 2.7  | 0.62  | 24.1 | 3.2   | 7.9  | 0.82  | 9.5  | 2.3   | —    | —     |
| 福 井 | 14,304,884  | 100.0 | 1.8   | 86.9 | 3.2   | 0.33 | 0.07  | 3.3  | 0.41  | 8.4  | 0.81  | 0.90 | 0.20  | 0.20 | 0.27  |
| 栃 木 | 13,362,413  | 100.0 | 1.7   | 44.6 | 1.5   | 22.9 | 6.1   | 3.1  | 0.36  | 19.2 | 1.7   | 3.4  | 0.71  | —    | —     |
| 和歌山 | 12,865,251  | 100.0 | 1.6   | 69.9 | 2.3   | 0.55 | 0.10  | 3.1  | 0.34  | 18.1 | 1.6   | 8.4  | 1.7   | —    | —     |
| 愛 媛 | 11,806,792  | 100.0 | 1.5   | 84.0 | 2.5   | 0.33 | 0.06  | 5.9  | 0.59  | 6.4  | 0.51  | 3.4  | 0.63  | —    | —     |
| 広 島 | 10,958,779  | 100.0 | 1.4   | 56.9 | 1.7   | 5.5  | 0.99  | 6.3  | 0.65  | 15.6 | 1.3   | 6.8  | 1.3   | 5.7  | 0.65  |
| 岐 阜 | 10,799,916  | 100.0 | 1.4   | 68.0 | 1.9   | 0.25 | 0.04  | 15.3 | 1.4   | 6.7  | 0.49  | 9.7  | 1.6   | —    | —     |
| 群 馬 | 10,671,637  | 100.0 | 1.3   | 79.0 | 2.1   | 1.1  | 0.17  | 0.19 | 0.01  | 19.2 | 1.4   | 0.51 | 0.08  | —    | —     |
| 北海道 | 9,988,913   | 100.0 | 1.3   | 18.8 | 0.47  | 4.7  | 0.70  | 28.1 | 2.4   | 20.2 | 1.4   | 0.69 | 0.10  | —    | —     |

註1) 第14表と同一書より作成。

2) 各欄の百分比は、左は当該府県合計額中の比率、右は全国合計中の各府県比率を示す。

な民営工業のほかに、この時期になお第7表にその一端をみた巨大な官営工場が東京・大阪に集中しているのであり、この東京、大阪をそれぞれ核とする二つの工業地帯はその姿をあらわし、特異な工業の地域的構成をかたちづくるにいたっているのである。<sup>(33)</sup>

---

(33) 産業革命にともなう工業地帯と農業＝地主制地帯類型の関連であるが、少なくとも地方工業地帯は近畿型、あるいは養蚕型地帯に成立し、東北型地帯には成立していない。